

厚生労働省 三重労働局発表
平成 31 年 1 月 25 日(金)
14 時 解禁

平成 31 年 1 月 25 日 (金)

三重労働局職業安定部職業対策課

課 長 和 田 理

課長補佐 村 上 裕 行

雇用対策係長 小 牧 裕 明

電話 0 5 9 - 2 2 6 - 2 3 0 6

報道機関 各位

外国人労働者数・雇用事業所数ともに 届出義務化以降、**過去最高**を更新

～平成 30 年 10 月末日現在 三重県の「外国人雇用状況」の届出状況～

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」（旧 雇用対策法）に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

三重労働局では、平成 30 年 10 月末日現在の外国人雇用について三重県内の届出状況を取りまとめましたので、公表します。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は **27,464 人【前年比 3,244 人増】**（平成 19 年 10 月 1 日に届出が義務化されて以降過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は **3,336 ケ所【前年比 297 ケ所増】**（平成 19 年 10 月 1 日に届出が義務化されて以降過去最高を更新）
- 国籍別にみるとブラジル 6,988 人（25.4%）中国 5,310 人（19.3%）ベトナム 4,508 人（16.4%）となっています。
- 在留資格別にみると、永住者や定住者など「身分に基づく在留資格」が 14,352 人で全体の 52.3%と最も多く、次いで「技能実習」の 8,876 人で 32.3%となっています。
- 産業別にみると「製造業」が 14,228 人と 51.8%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 6,215 人 22.6%、2 業種で全体の約 74%を占めています。

《届出状況の概要》

1 届出のあった外国人労働者及び雇用事業所の概要

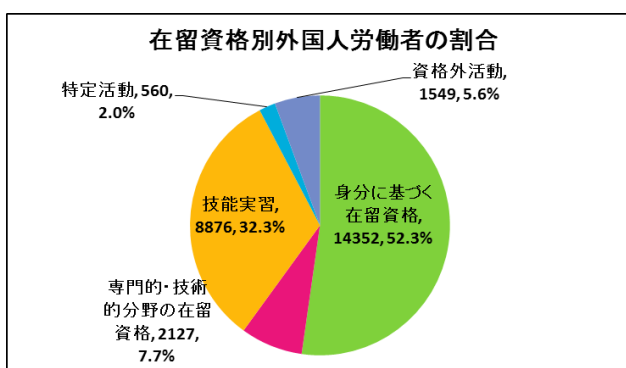
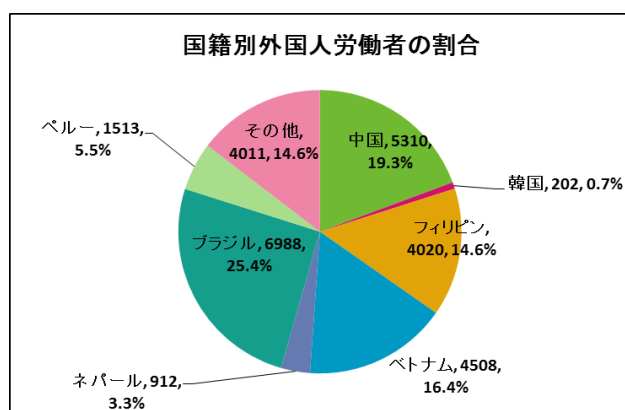
(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者数は27,464人（前年比3,244人増）です。外国人労働者を雇用しているとして届出のあった事業所は3,336ヶ所（前年比297ヶ所増）であり、ともに届出義務化以降、最高となっています。

(2) 届出のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は433ヶ所、当該事業所で就労する外国人労働者10,031人であり、それぞれ事業所全体の13.0%、外国人労働者全体の36.5%を占めています。

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の25.4%を占め、次いで、中国が19.3%、ベトナムが16.4%となっています。対前年比でみると、ネパール（71.1%増）、ベトナム（34.1%増）、韓国（25.5%増）などの国籍で多くなっています。（別表1）

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格」（注1）が14,352人で外国人労働者全体の52.3%を占め、次いで、「技能実習」が8,876人で32.3%、「専門的・技術的分野の在留資格」（注2）が2,127人で7.7%となっています。（別表1）



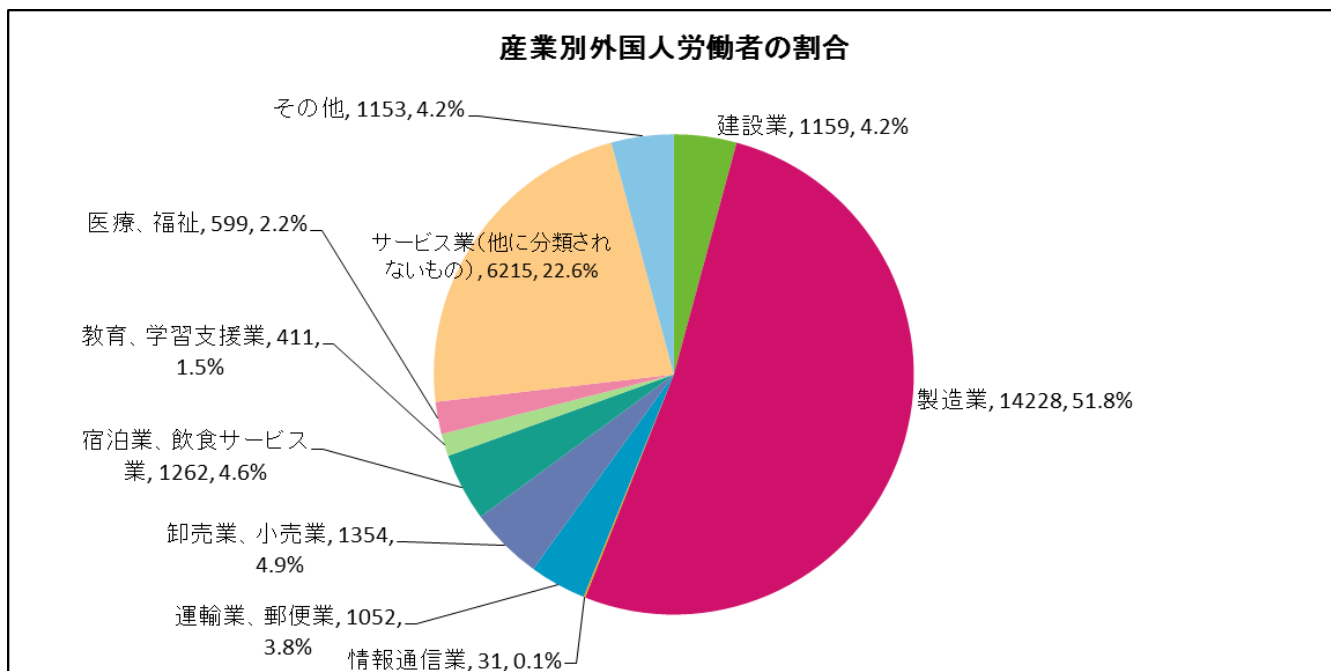
（注1）「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

（注2）「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジルについては、「身分に基づく在留資格」が99.7%を占めており、その主な内訳は、「永住者」が50.3%、「定住者」が37.6%となっています。ベトナムについては、「技能実習」が71.0%を占めています。（別表1）

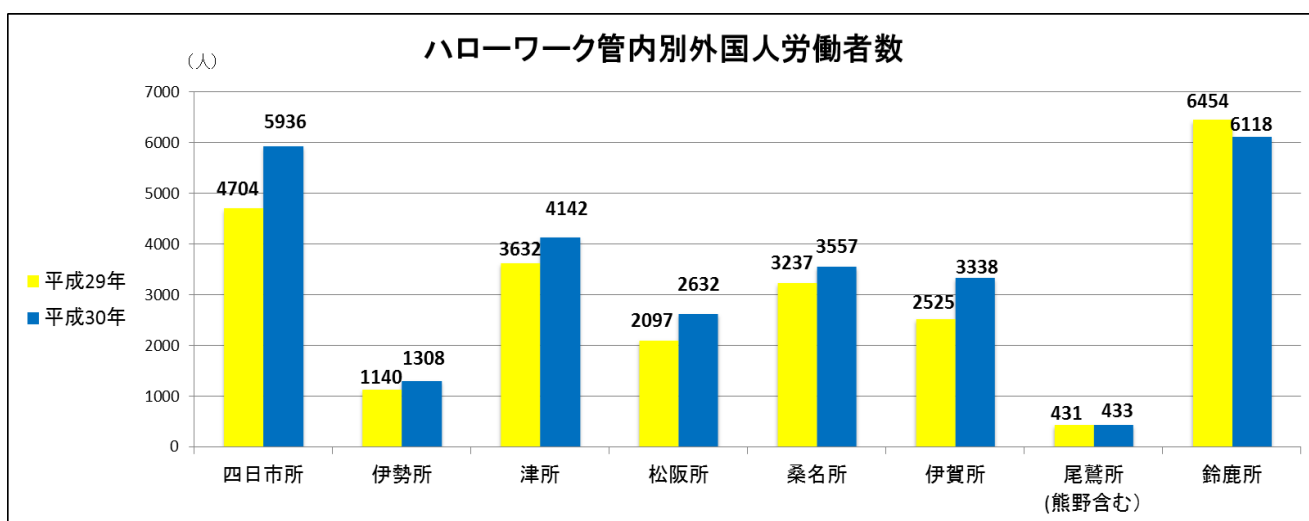
3 産業別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者数を産業別にみると、「製造業」が51.8%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が22.6%を占めています。（別表4）



4 ハローワーク管内別外国人労働者数

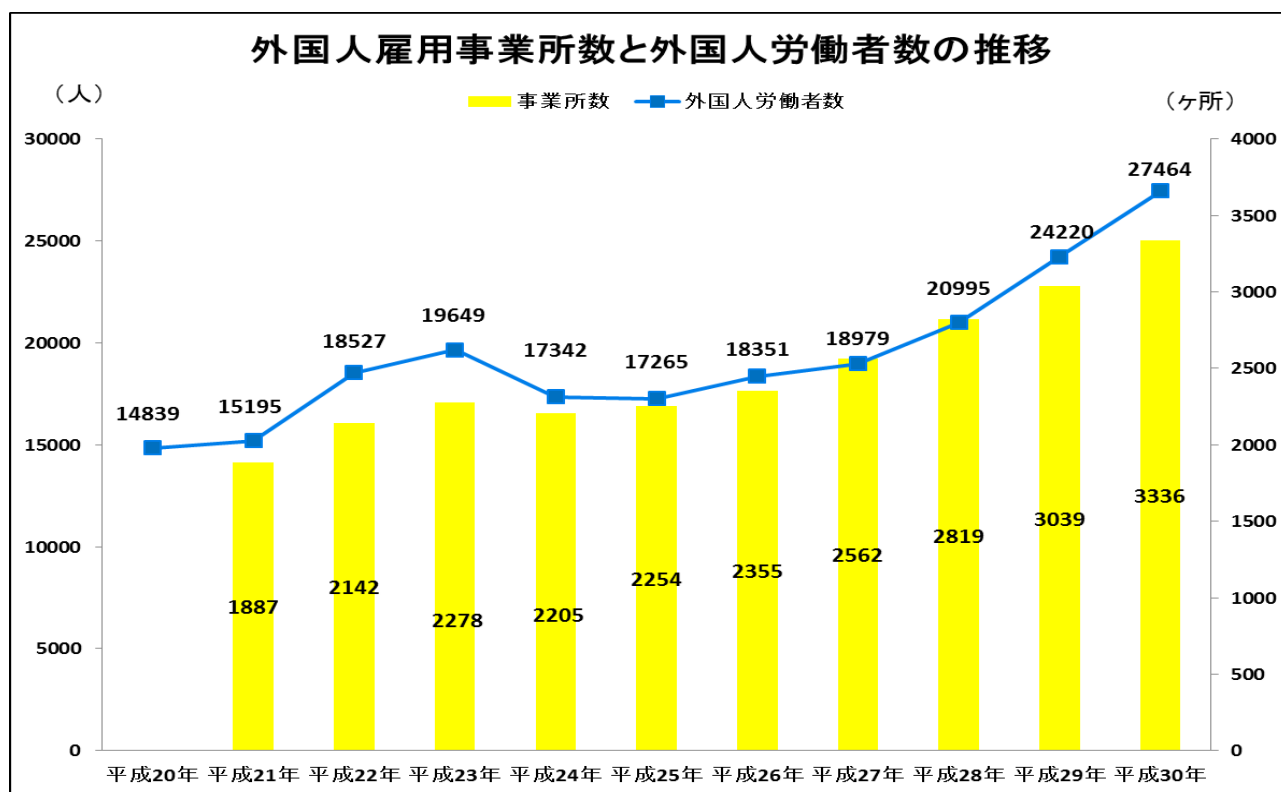
外国人労働者数をハローワーク管内別でみると、鈴鹿所が6,118人と22.3%を占め、次いで四日市所が5,936人の21.6%、津所4,142人15.1%、桑名所3,557人13.0%、伊賀所3,338人12.2%、松阪所2,632人9.6%、伊勢所1,308人4.8%、尾鷲所（熊野を含む）433人1.6%となっています。（別表2-1）



5. 県内における、外国人労働者数の推移

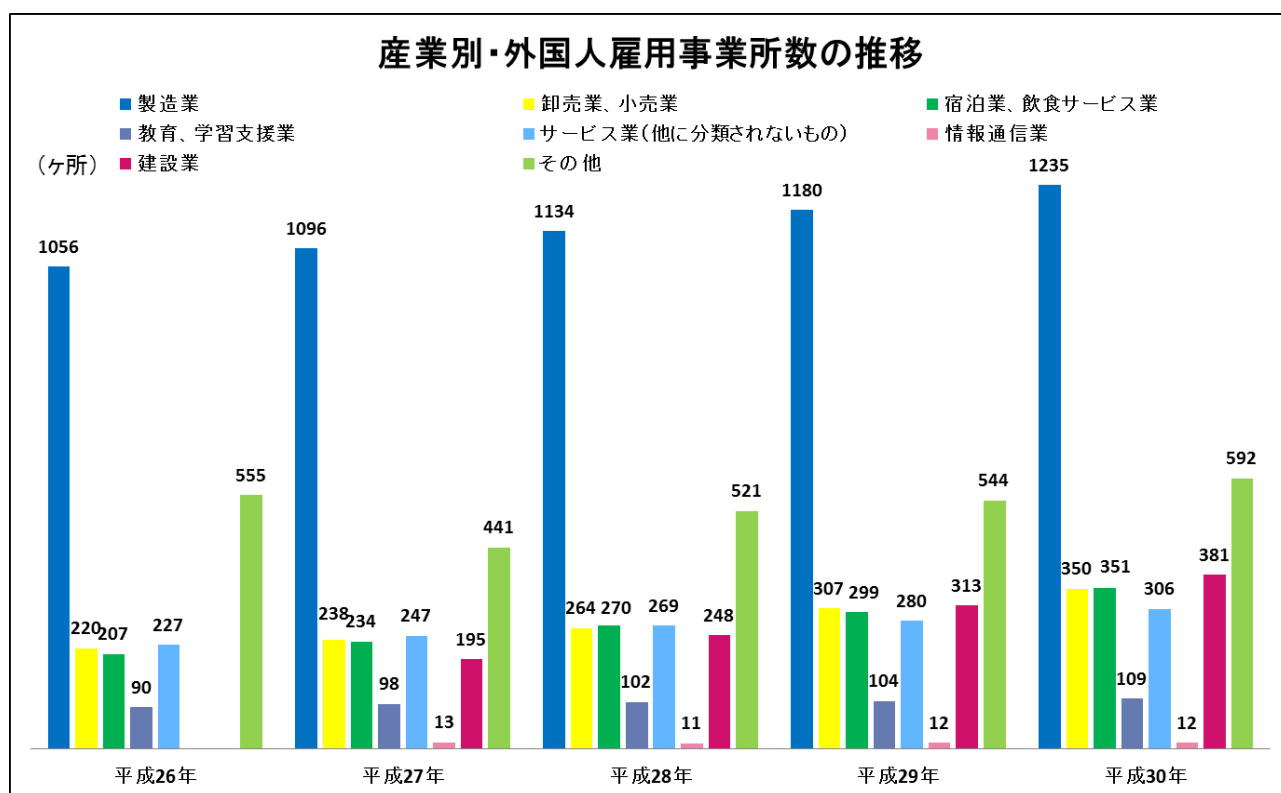
(1) 外国人雇用事業所数と労働者数の推移【平成20年以降 各年10月末現在】

平成20年においては、事業所数は集計していない

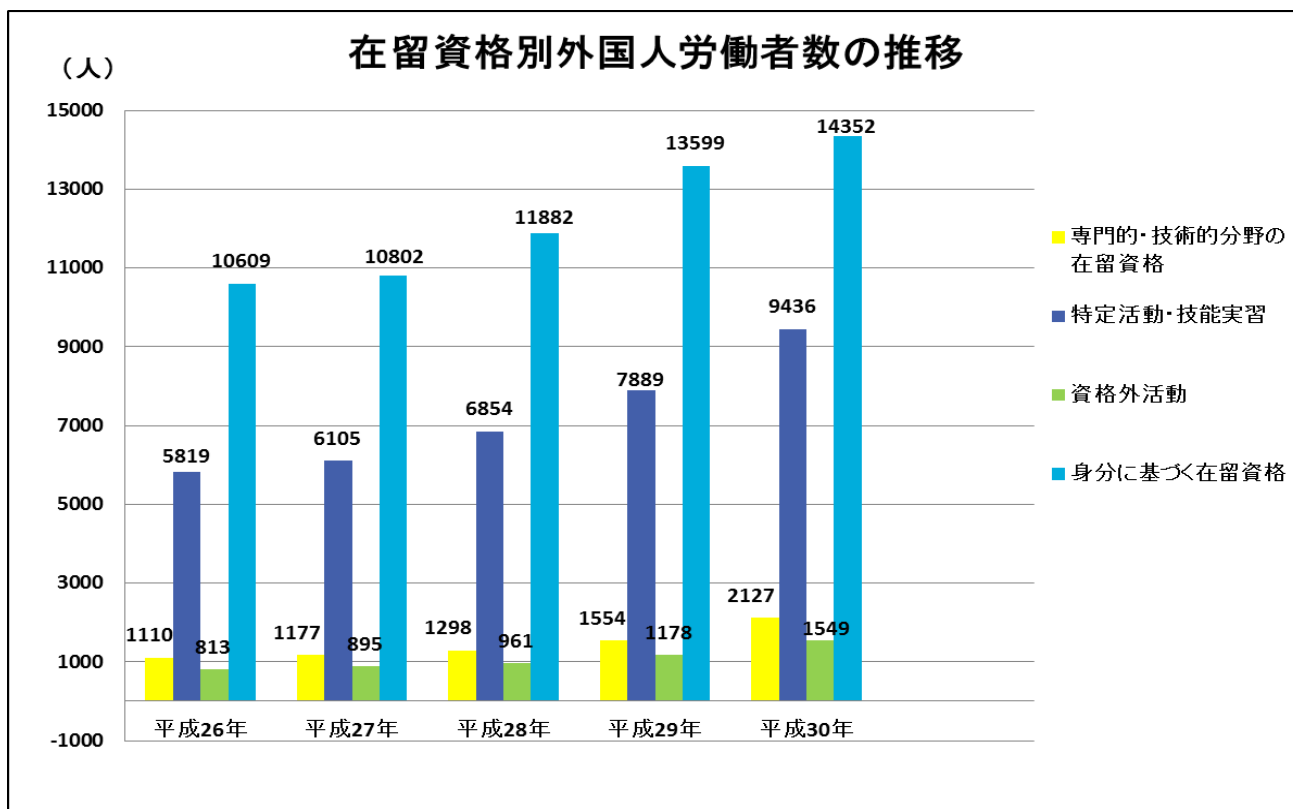


(2) 産業別外国人雇用事業所数の推移【過去5年 各年10月末現在】

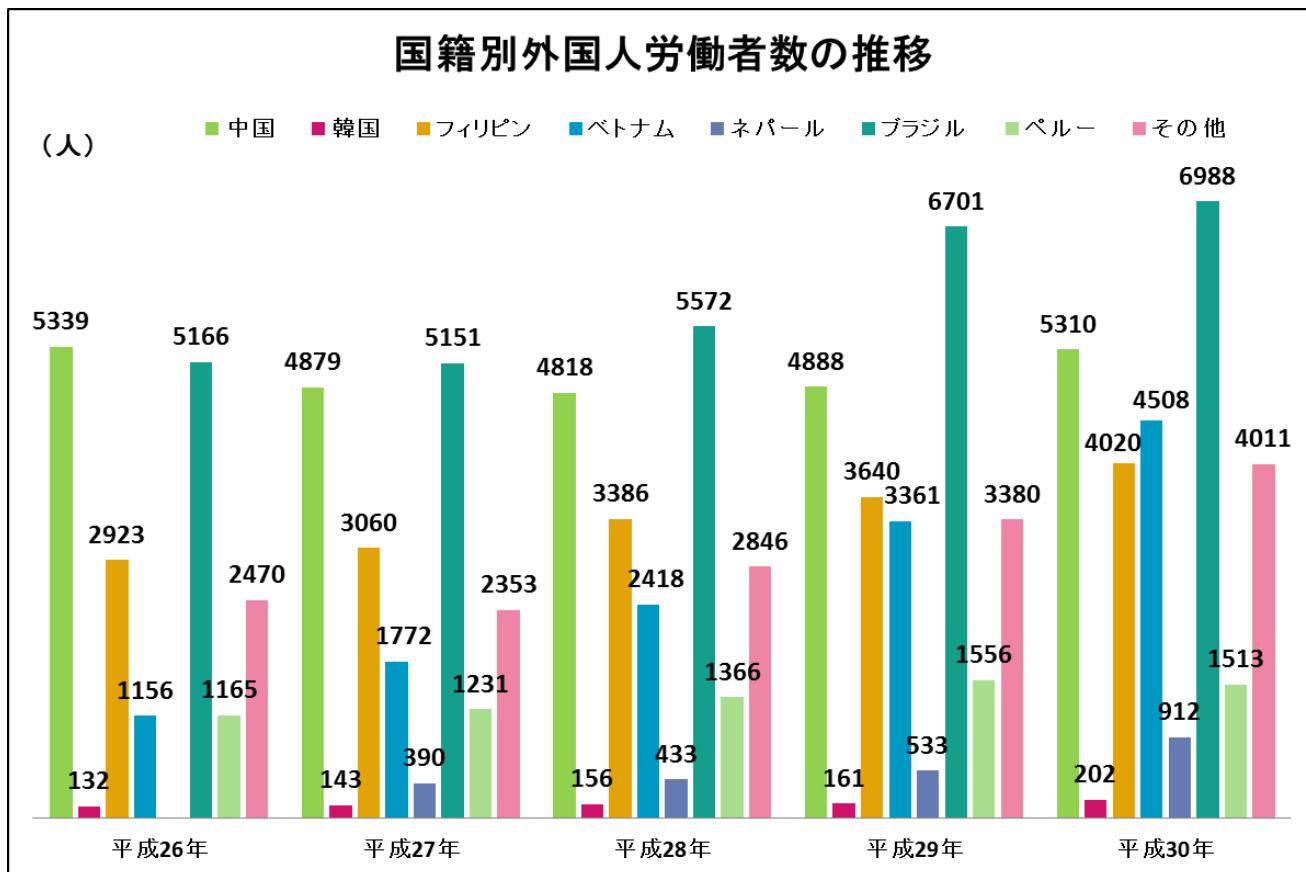
建設業、情報通信業は平成27年より表記



(3) 在留資格別外国人労働者数の推移【過去5年 各年10月末現在】



(4) 国籍別外国人労働者数の推移【過去5年 各年10月末現在】



ネパールは平成27年より表記

(別 添)

外国語通訳者設置安定所

下記のハローワークにおいて外国人雇用サービスコーナーを設置し、ポルトガル語等の通訳及び職業相談を行っています。(ハローワーク伊勢・尾鷲・熊野を除く)

設置所	住 所	電話番号	取扱時間	使用言語
ハローワーク 四日市	四日市市本町 3-95	059-353-5566	月～水 9：00～15：30 木・金 10：00～15：30	ポルトガル語
ハローワーク 津	津市島崎町 327-1	059-228-9161	月～金 9：00～12：00 火・木 13：00～15：00	ポルトガル語
ハローワーク 松阪	松阪市高町 493-6 松阪合同庁舎	0598-51-0860	水 9：30～11：30	ポルトガル語
			月・水 9：30～16：30	タガログ語
ハローワーク 桑名	桑名市桑栄町 1-2 サンファーレ北館 1 階	0594-22-5141	月・火 10：00～15：00	ポルトガル語
			水・金 10：00～16：00 木 10：00～16：30	ポルトガル語 スペイン語
ハローワーク 伊賀	伊賀市四十九町 3074-2	0595-21-3221	月・火 9：00～16：00 水 9：00～11：00	ポルトガル語 スペイン語 英語
ハローワーク 鈴鹿	鈴鹿市神戸 9-13-3	059-382-8609	月～金 8：30～17：15	ポルトガル語 スペイン語

※日時により通訳が不在の場合もありますので通訳が必要な場合は直接、管轄のハローワークへお問い合わせ下さい。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成30年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2-1）安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表2-2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3-1）安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表3-2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5-1）安定所別・産業別外国人労働者数

（別表5-2）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人

	総数			①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		H29年10月末 総数	対前年 増減比(%)	計	うち技術・人文知 識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者
三重局計	27,464	24,220	13.4	2,127 (7.7%)	1,507 (5.5%)	560 (2.0%)	8,876 (32.3%)	1,549 (5.6%)	1,316 (4.8%)	14,352 (52.3%)	7,521 (27.4%)	1,673 (6.1%)	364 (1.3%)	4,794 (17.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	5,310 【19.3%】	4,888 【20.2%】	8.6	627 (11.8%)	491 (9.2%)	45 (0.8%)	3,431 (64.6%)	343 (6.5%)	269 (5.1%)	864 (16.3%)	549 (10.3%)	217 (4.1%)	50 (0.9%)	48 (0.9%)	0 (0.0%)
韓国	202 【0.7%】	161 【0.7%】	25.5	64 (31.7%)	46 (22.8%)	4 (2.0%)	3 (1.5%)	16 (7.9%)	16 (7.9%)	115 (56.9%)	86 (42.6%)	22 (10.9%)	4 (2.0%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	4,020 【14.6%】	3,640 【15.0%】	10.4	87 (2.2%)	38 (0.9%)	63 (1.6%)	504 (12.5%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	3,364 (83.7%)	1,566 (39.0%)	337 (8.4%)	102 (2.5%)	1,359 (33.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,508 【16.4%】	3,361 【13.9%】	34.1	600 (13.3%)	557 (12.4%)	140 (3.1%)	3,202 (71.0%)	426 (9.4%)	370 (8.2%)	140 (3.1%)	59 (1.3%)	57 (1.3%)	8 (0.2%)	16 (0.4%)	0 (0.0%)
ネパール	912 【3.3%】	533 【2.2%】	71.1	158 (17.3%)	78 (8.6%)	62 (6.8%)	15 (1.6%)	625 (68.5%)	540 (59.2%)	52 (5.7%)	26 (2.9%)	16 (1.8%)	6 (0.7%)	4 (0.4%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,033 【3.8%】	853 【3.5%】	21.1	85 (8.2%)	59 (5.7%)	106 (10.3%)	598 (57.9%)	26 (2.5%)	23 (2.2%)	218 (21.1%)	114 (11.0%)	28 (2.7%)	12 (1.2%)	64 (6.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	6,988 【25.4%】	6,701 【27.7%】	4.3	15 (0.2%)	2 (0.0%)	7 (0.1%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	6,964 (99.7%)	3,512 (50.3%)	749 (10.7%)	73 (1.0%)	2,630 (37.6%)	0 (0.0%)
ペルー	1,513 【5.5%】	1,556 【6.4%】	▲ 2.8	1 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	18 (1.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,492 (98.6%)	959 (63.4%)	53 (3.5%)	61 (4.0%)	419 (27.7%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	362 【1.3%】	320 【1.3%】	13.1	235 (64.9%)	69 (19.1%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	5 (1.4%)	4 (1.1%)	117 (32.3%)	67 (18.5%)	46 (12.7%)	1 (0.3%)	3 (0.8%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	203 【0.7%】	184 【0.8%】	10.3	158 (77.8%)	41 (20.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.5%)	1 (0.5%)	44 (21.7%)	22 (10.8%)	22 (10.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	30 【0.1%】	26 【0.1%】	15.4	15 (50.0%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (50.0%)	12 (40.0%)	2 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)
その他	2,616 【9.5%】	2,207 【9.1%】	18.5	255 (9.7%)	166 (6.3%)	126 (4.8%)	1,105 (42.2%)	104 (4.0%)	93 (3.6%)	1,026 (39.2%)	583 (22.3%)	148 (5.7%)	47 (1.8%)	248 (9.5%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表 2 - 1) 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数				構成比	外国人労働者数				構成比
		H29	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]			H29	対前年増減比	うち派遣・請負労働者 [比率]	
三重局計	3,336	3,039	9.8	433 [13.0]	100.0	27,464	24,220	13.4	10,031 [36.5]	100.0
1 四日市	862	758	13.7	110 [12.8]	25.8	5,936	4,704	26.2	2,209 [37.2]	21.6
2 伊勢	281	245	14.7	27 [9.6]	8.4	1,308	1,140	14.7	172 [13.1]	4.8
3 津	524	461	13.7	68 [13.0]	15.7	4,142	3,632	14.0	1,285 [31.0]	15.1
4 松阪	274	253	8.3	61 [22.3]	8.2	2,632	2,097	25.5	1,416 [53.8]	9.6
5 桑名	444	451	▲ 1.6	26 [5.9]	13.3	3,557	3,237	9.9	763 [21.5]	13.0
6 伊賀	263	225	16.9	41 [15.6]	7.9	3,338	2,525	32.2	1,259 [37.7]	12.2
7 尾鷲	71	76	▲ 6.6	0 [0.0]	2.1	433	431	0.5	- [0.0]	1.6
6 鈴鹿	617	570	8.2	100 [16.2]	18.5	6,118	6,454	▲ 5.2	2,927 [47.8]	22.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表 2 - 2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)		
全国計	216,348	17,876 [8.3%]		100.0%	1,460,463	309,470 [21.2%]		100.0%
1 北海道	4,342	160 [3.7%]		2.0%	21,026	796 [3.8%]		1.4%
2 青森	620	12 [1.9%]		0.3%	3,137	26 [0.8%]		0.2%
3 岩手	808	43 [5.3%]		0.4%	4,509	201 [4.5%]		0.3%
4 宮城	1,880	113 [6.0%]		0.9%	11,001	909 [8.3%]		0.8%
5 秋田	431	4 [0.9%]		0.2%	1,953	9 [0.5%]		0.1%
6 山形	862	55 [6.4%]		0.4%	3,754	320 [8.5%]		0.3%
7 福島	1,544	159 [10.3%]		0.7%	8,130	1,221 [15.0%]		0.6%
8 茨城	5,857	416 [7.1%]		2.7%	35,062	6,899 [19.7%]		2.4%
9 栃木	2,838	392 [13.8%]		1.3%	24,016	8,965 [37.3%]		1.6%
10 群馬	3,887	503 [12.9%]		1.8%	34,526	13,775 [39.9%]		2.4%
11 埼玉	10,345	748 [7.2%]		4.8%	65,290	13,083 [20.0%]		4.5%
12 千葉	8,865	482 [5.4%]		4.1%	54,492	7,579 [13.9%]		3.7%
13 東京	58,878	4,716 [8.0%]		27.2%	438,775	80,438 [18.3%]		30.0%
14 神奈川	13,924	1,237 [8.9%]		6.4%	79,223	15,353 [19.4%]		5.4%
15 新潟	1,806	113 [6.3%]		0.8%	8,918	926 [10.4%]		0.6%
16 富山	1,751	121 [6.9%]		0.8%	10,334	2,078 [20.1%]		0.7%
17 石川	1,518	194 [12.8%]		0.7%	9,795	2,585 [26.4%]		0.7%
18 福井	1,249	72 [5.8%]		0.6%	8,651	2,890 [33.4%]		0.6%
19 山梨	1,184	113 [9.5%]		0.5%	6,910	2,255 [32.6%]		0.5%
20 長野	3,445	228 [6.6%]		1.6%	17,923	3,738 [20.9%]		1.2%
21 岐阜	3,864	306 [7.9%]		1.8%	31,279	9,966 [31.9%]		2.1%
22 静岡	6,869	1,288 [18.8%]		3.2%	57,353	26,720 [46.6%]		3.9%
23 愛知	17,437	2,241 [12.9%]		8.1%	151,669	46,960 [31.0%]		10.4%
24 三重	3,336	433 [13.0%]		1.5%	27,464	10,031 [36.5%]		1.9%
25 滋賀	1,855	432 [23.3%]		0.9%	17,238	8,063 [46.8%]		1.2%
26 京都	3,206	211 [6.6%]		1.5%	17,436	1,940 [11.1%]		1.2%
27 大阪	15,137	726 [4.8%]		7.0%	90,072	14,573 [16.2%]		6.2%
28 兵庫	6,277	411 [6.5%]		2.9%	34,516	5,106 [14.8%]		2.4%
29 奈良	897	24 [2.7%]		0.4%	4,116	489 [11.9%]		0.3%
30 和歌山	616	37 [6.0%]		0.3%	2,395	171 [7.1%]		0.2%
31 鳥取	608	18 [3.0%]		0.3%	2,755	67 [2.4%]		0.2%
32 島根	636	19 [3.0%]		0.3%	4,297	1,257 [29.3%]		0.3%
33 岡山	2,296	77 [3.4%]		1.1%	16,297	1,621 [9.9%]		1.1%
34 広島	4,387	344 [7.8%]		2.0%	31,851	3,610 [11.3%]		2.2%
35 山口	1,281	100 [7.8%]		0.6%	7,723	787 [10.2%]		0.5%
36 徳島	934	47 [5.0%]		0.4%	4,389	221 [5.0%]		0.3%
37 香川	1,467	100 [6.8%]		0.7%	8,703	830 [9.5%]		0.6%
38 愛媛	1,515	200 [13.2%]		0.7%	8,376	1,241 [14.8%]		0.6%
39 高知	725	35 [4.8%]		0.3%	2,592	186 [7.2%]		0.2%
40 福岡	7,625	517 [6.8%]		3.5%	46,273	7,948 [17.2%]		3.2%
41 佐賀	746	22 [2.9%]		0.3%	5,258	461 [8.8%]		0.4%
42 長崎	1,174	58 [4.9%]		0.5%	5,433	274 [5.0%]		0.4%
43 熊本	2,438	93 [3.8%]		1.1%	10,155	667 [6.6%]		0.7%
44 大分	1,144	62 [5.4%]		0.5%	6,254	562 [9.0%]		0.4%
45 宮崎	860	14 [1.6%]		0.4%	4,144	77 [1.9%]		0.3%
46 鹿児島	1,393	73 [5.2%]		0.6%	6,862	464 [6.8%]		0.5%
47 沖縄	1,591	107 [6.7%]		0.7%	8,138	1,132 [13.9%]		0.6%

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3-1) 安定所別・在留資格別外国人労働者数 (三重労働局)

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明 (構成比)	
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
三重県計	27,464	2,127 (7.7)	1,507	560 (2.0)	8,876 (32.3)	1,549 (5.6)	1,316	14,352 (52.3)	7,521	1,673	364	4,794	0 (0.0)
1 四日市	5,936	545 (9.2)	378	79 (1.3)	1,380 (23.2)	546 (9.2)	481	3,386 (57.0)	1,886	411	98	991	0 (0.0)
2 伊勢	1,308	140 (10.7)	72	16 (1.2)	870 (66.5)	13 (1.0)	5	269 (20.6)	171	58	7	33	0 (0.0)
3 津	4,142	292 (7.0)	195	191 (4.6)	1,622 (39.2)	227 (5.5)	201	1,810 (43.7)	966	207	48	589	0 (0.0)
4 松阪	2,632	138 (5.2)	79	26 (1.0)	959 (36.4)	29 (1.1)	19	1,480 (56.2)	730	149	41	560	0 (0.0)
5 桑名	3,557	403 (11.3)	337	39 (1.1)	1,320 (37.1)	293 (8.2)	262	1,502 (42.2)	886	168	32	416	0 (0.0)
6 伊賀	3,338	193 (5.8)	145	48 (1.4)	1,072 (32.1)	27 (0.8)	9	1,998 (59.9)	877	249	45	827	0 (0.0)
7 尾鷲	433	23 (5.3)	6	10 (2.3)	322 (74.4)	- (0.0)	-	78 (18.0)	57	14	-	7	0 (0.0)
8 鈴鹿	6,118	393 (6.4)	295	151 (2.5)	1,331 (21.8)	414 (6.8)	339	3,829 (62.6)	1,948	417	93	1,371	0 (0.0)

注1：()の数值は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数				構成比	外国人労働者数				構成比
		H29	対前年増減比	うち派遣・請負事業所 [比率]			H29	対前年増減比	うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,336	3,039	9.8	433 [13.0]	100.0	27,464	24,220	13.4	10,031 [36.5]	100.0
A 農業、林業	69	69	0.0	5 [7.2]	2.1	346	321	7.8	27 [7.8]	1.3
B 漁業	22	22	0.0	0 [0.0]	0.7	90	80	12.5	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	#DIV/0!	0 #DIV/0!	0.0	0	0	#DIV/0!	0 #DIV/0!	0.0
D 建設業	381	313	21.7	25 [6.6]	11.4	1,159	921	25.8	69 [6.0]	4.2
E 製造業	1,235	1,180	4.7	150 [12.1]	37.0	14,228	13,496	5.4	3,644 [25.6]	51.8
うち 食料品製造業	153	148	3.4	8 [5.2]	4.6	1,374	1,278	7.5	68 [4.9]	5.0
うち 繊維工業	89	90	▲ 1.1	6 [6.7]	2.7	639	624	2.4	55 [8.6]	2.3
うち 金属製品製造業	169	166	1.8	15 [8.9]	5.1	1,563	1,395	12.0	457 [29.2]	5.7
うち 生産用機械器具製造業	86	85	1.2	11 [12.8]	2.6	957	821	16.6	324 [33.9]	3.5
うち 電気機械器具製造業	122	119	2.5	28 [23.0]	3.7	2,102	2,491	▲ 15.6	784 [37.3]	7.7
うち 輸送用機械器具製造業	204	190	7.4	33 [16.2]	6.1	3,729	2,829	31.8	933 [25.0]	13.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0.0	0 [0.0]	0.0	1	1	0.0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	12	12	0.0	2 [16.7]	0.4	31	28	10.7	2 [6.5]	0.1
H 運輸業、郵便業	133	116	14.7	17 [12.8]	4.0	1,052	905	16.2	461 [43.8]	3.8
I 卸売業、小売業	350	307	14.0	17 [4.9]	10.5	1,354	1,121	20.8	162 [12.0]	4.9
J 金融業、保険業	14	12	16.7	1 [7.1]	0.4	21	19	10.5	1 [4.8]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	22	23	▲ 4.3	2 [9.1]	0.7	143	146	▲ 2.1	25 [17.5]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	33	33	0.0	5 [15.2]	1.0	96	82	17.1	20 [20.8]	0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	351	299	17.4	11 [3.1]	10.5	1,262	1,019	23.8	72 [5.7]	4.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	58	51	13.7	4 [6.9]	1.7	139	128	8.6	18 [12.9]	0.5
O 教育、学習支援業	109	104	4.8	4 [3.7]	3.3	411	382	7.6	15 [3.6]	1.5
P 医療、福祉	174	151	15.2	12 [6.9]	5.2	599	384	56.0	146 [24.4]	2.2
うち 医療業	39	36	8.3	2 [5.1]	1.2	74	66	12.1	3 [4.1]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	135	115	17.4	10 [7.4]	4.0	525	318	65.1	143 [27.2]	1.9
Q 複合サービス事業	22	19	15.8	5 [22.7]	0.7	66	56	17.9	28 [42.4]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	306	280	9.3	169 [55.2]	9.2	6,215	4,895	27.0	5,324 [85.7]	22.6
うち 職業紹介・労働者派遣業	91	78	16.7	76 [83.5]	2.7	3,322	2,356	41.0	3,196 [96.2]	12.1
うち その他の事業サービス業	124	125	▲ 0.8	76 [61.3]	3.7	2,475	2,234	10.8	1,905 [77.0]	9.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	43	45	▲ 4.4	4 [9.3]	1.3	250	233	7.3	17 [6.8]	0.9
T 分類不能の産業	1	2	▲ 50.0	0 [0.0]	0.0	1	3	▲ 66.7	0 [0.0]	0.0

注 産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。
注 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。
注 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。
注4 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5-1) 安定所別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

地域別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
三重局計	27,464	1,159	4.2	14,228	51.8	31	0.1	1,354	4.9	1,262	4.6	411	1.5	599	2.2	6,215	22.6
四日市	5,936	385	6.5	2,312	38.9	3	0.1	446	7.5	438	7.4	80	1.3	152	2.6	1,662	28.0
伊勢	1,308	56	4.3	619	47.3	2	0.2	198	15.1	175	13.4	31	2.4	30	2.3	31	2.4
津	4,142	182	4.4	2,483	59.9	16	0.4	183	4.4	184	4.4	173	4.2	69	1.7	456	11.0
松阪	2,632	134	5.1	1,527	58.0	-	0.0	94	3.6	45	1.7	42	1.6	154	5.9	539	20.5
桑名	3,557	141	4.0	2,225	62.6	7	0.2	140	3.9	246	6.9	8	0.2	45	1.3	571	16.1
伊賀	3,338	29	0.9	2,077	62.2	-	0.0	102	3.1	43	1.3	14	0.4	8	0.2	909	27.2
尾鷲	433	7	1.6	291	67.2	-	0.0	23	5.3	5	1.2	2	0.5	14	3.2	6	1.4
鈴鹿	6,118	225	3.7	2,694	44.0	3	0.0	168	2.7	126	2.1	61	1.0	127	2.1	2,041	33.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	27,464	1,159	4.2	14,228	51.8	31	0.1	1,354	4.9	1,262	4.6	411	1.5	599	2.2	6,215	22.6
①専門的・技術的分野の在留資格	2,127	55	2.6	965	45.4	16	0.8	181	8.5	171	8.0	153	7.2	19	0.9	324	15.2
うち技術・人文知識・国際業務	1,507	41	2.7	750	49.8	10	0.7	157	10.4	44	2.9	56	3.7	15	1.0	320	21.2
②特定活動	560	46	8.2	314	56.1	0	0.0	13	2.3	9	1.6	1	0.2	21	3.8	144	25.7
③技能実習	8,876	801	9.0	6,447	72.6	6	0.1	544	6.1	98	1.1	1	0.0	15	0.2	269	3.0
④資格外活動	1,549	-	0.0	223	14.4	0	0.0	145	9.4	594	38.3	82	5.3	25	1.6	415	26.8
うち留学	1,316	-	0.0	176	13.4	0	0.0	116	8.8	541	41.1	81	6.2	22	1.7	325	24.7
⑤身分に基づく在留資格	14,352	257	1.8	6,279	43.8	9	0.1	471	3.3	390	2.7	174	1.2	519	3.6	5,063	35.3
うち永住者	7,521	159	2.1	3,240	43.1	5	0.1	283	3.8	264	3.5	123	1.6	323	4.3	2,405	32.0
うち日本人の配偶者等	1,673	23	1.4	709	42.4	3	0.2	72	4.3	63	3.8	27	1.6	52	3.1	572	34.2
うち永住者の配偶者等	364	4	1.1	132	36.3	0	0.0	17	4.7	11	3.0	3	0.8	12	3.3	155	42.6
うち定住者	4,794	71	1.5	2,198	45.8	1	0.0	99	2.1	52	1.1	21	0.4	132	2.8	1,931	40.3
⑥不明	-	-		-		-		-		-		-		-		-	

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	27,464	10,031	36.5	1,159	4.2	14,228	51.8	31	0.1	1,354	4.9	1,262	4.6	411	1.5	599	2.2	6,215	22.6
中国 （香港等を含む）	5,310	904	17.0	166	3.1	3,400	64.0	9	0.2	457	8.6	476	9.0	66	1.2	54	1.0	331	6.2
韓国	202	28	13.9	6	3.0	82	40.6	-	0.0	18	8.9	35	17.3	10	5.0	10	5.0	22	10.9
フィリピン	4,020	2,209	55.0	106	2.6	2,190	54.5	-	0.0	104	2.6	59	1.5	21	0.5	122	3.0	1,124	28.0
ベトナム	4,508	643	14.3	477	10.6	2,882	63.9	17	0.4	183	4.1	201	4.5	7	0.2	22	0.5	435	9.6
ネパール	912	474	52.0	9	1.0	101	11.1	-	0.0	75	8.2	276	30.3	7	0.8	11	1.2	381	41.8
インドネシア	1,033	276	26.7	22	2.1	610	59.1	-	0.0	53	5.1	11	1.1	13	1.3	17	1.6	148	14.3
ブラジル	6,988	3,992	57.1	128	1.8	2,888	41.3	1	0.0	146	2.1	71	1.0	52	0.7	238	3.4	2,854	40.8
ペルー	1,513	788	52.1	52	3.4	723	47.8	-	0.0	64	4.2	32	2.1	5	0.3	50	3.3	501	33.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	362	25	6.9	3	0.8	42	11.6	-	0.0	7	1.9	6	1.7	161	44.5	7	1.9	6	1.7
うちアメリカ	203	14	6.9	-	0.0	13	6.4	-	0.0	1	0.5	2	1.0	83	40.9	3	1.5	2	1.0
うちイギリス	30	1	3.3	-	0.0	3	10.0	-	0.0	-	0.0	1	3.3	19	63.3	-	0.0	1	3.3
その他	2,616	692	26.5	190	7.3	1,310	50.1	4	0.2	247	9.4	95	3.6	69	2.6	68	2.6	413	15.8

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成30年10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		3,336	433 [13.0]	100.0	27,464	10,031 [36.5]	100.0	8.2	23.2
事業所労働者数	30人未満	2,077	210 [10.1]	62.3	11,010	3,285 [29.8]	40.1	5.3	15.6
	30~99人	725	128 [17.7]	21.7	6,918	2,924 [42.3]	25.2	9.5	22.8
	100~499人	387	84 [21.7]	11.6	7,387	3,601 [48.7]	26.9	19.1	42.9
	500人以上	116	11 [9.5]	3.5	2,100	221 [10.5]	7.6	18.1	20.1
	不明	31	- [0.0]	0.9	49	- [0.0]	0.2	1.6	0.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成20年	-	-	14,839	-	-
平成21年	1,887	-	15,195	-	2.4
平成22年	2,142	13.5	18,527	10,001	21.9
平成23年	2,278	6.3	19,649	10,067	6.1
平成24年	2,205	▲ 3.2	17,342	8,920	▲ 11.7
平成25年	2,254	2.2	17,265	8,839	▲ 0.4
平成26年	2,355	4.5	18,351	9,555	6.3
平成27年	2,562	8.8	18,979	9,947	3.4
平成28年	2,819	10.0	20,995	10,994	10.6
平成29年	3,039	7.8	24,220	12,924	15.4
平成30年	3,336	9.8	27,464	14,947	13.4

事業所数

	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	2,254 (7.7)	346	2,355 (7.8)	365	2,562 (7.4)	374	2,819 (7.4)	390	3,039 (8.0)	409	3,336 (8.2)	433	9.8	5.9	
産業別	建設業	123 (2.5)	13	139 (2.8)	13	195 (2.7)	12	248 (2.8)	11	313 (2.9)	16	381 (3.0)	25	21.7	56.3
	製造業	1,002 (10.1)	141	1,056 (10.0)	146	1,096 (9.9)	142	1,134 (10.6)	143	1,180 (11.4)	146	1,235 (11.5)	150	4.7	2.7
	情報通信業	11 (1.7)	2	11 (1.7)	2	13 (1.5)	3	11 (1.9)	1	12 (2.3)	1	12 (2.6)	2	0.0	100.0
	卸売業、小売業	218 (3.5)	15	220 (3.4)	14	238 (3.8)	13	264 (3.9)	16	307 (3.7)	17	350 (3.9)	17	14.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	187 (3.7)	8	207 (3.7)	9	234 (3.5)	9	270 (3.4)	8	299 (3.4)	11	351 (3.6)	11	17.4	0.0
	教育、学習支援業	87 (3.6)	3	90 (3.7)	3	98 (3.8)	4	102 (3.5)	3	104 (3.7)	3	109 (3.8)	4	4.8	33.3
	サービス業（他に分類されないもの）	210 (14.7)	113	227 (14.1)	123	247 (13.7)	135	269 (14.0)	154	280 (17.5)	159	306 (20.3)	169	9.3	6.3
	その他	416 (4.8)	51	405 (5.5)	55	441 (4.7)	56	521 (4.3)	54	544 (4.3)	56	592 (5.3)	55	8.8	▲ 1.8
事業所規模別	30人未満	1,310 (4.1)	153	1,369 (4.5)	166	1,547 (4.5)	175	1,725 (4.6)	182	1,894 (5.0)	196	2,077 (5.3)	210	9.7	7.1
	30～99人	555 (7.5)	110	564 (8.0)	112	577 (8.0)	113	632 (8.8)	121	659 (9.4)	123	725 (9.5)	128	10.0	4.1
	100～499人	307 (20.0)	77	315 (18.9)	79	322 (18.9)	78	339 (16.8)	78	360 (18.5)	80	387 (19.1)	84	7.5	5.0
	500人以上	73 (22.6)	6	80 (20.3)	7	88 (20.3)	7	96 (18.1)	8	108 (16.9)	10	116 (18.1)	11	7.4	10.0
	不明	9 (2.2)	-	27 (7.4)	1	28 (7.4)	1	27 (4.1)	1	18 (1.7)	0	31 (1.6)	0	72.2	#DIV/0!

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者数

		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
外国人労働者総数		17,265	6,200	18,351	7,050	18,979	6,707	20,995	6,957	24,220	8,230	27,464	10,031	13.4	21.9
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,085	135	1,110	139	1,177	139	1,298	171	1,554	238	2,127	427	36.9	79.4
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	733	106	824	139	1,025	196	1,507	379	47.0	93.4
	うち技術	291	45	294	42	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	うち人文知識・国際業務	386	51	407	65	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0
	特定活動	94	11	99	9	188	14	225	24	380	136	560	233	47.4	71.3
	技能実習	5,294	706	5,720	803	5,917	800	6,629	1,159	7,509	1,013	8,876	1,189	18.2	17.4
	資格外活動	787	199	813	230	895	266	961	253	1,178	272	1,549	439	31.5	61.4
	うち留学	644	-	677	-	760	224	812	253	1,024	234	1,316	352	28.5	50.4
	身分に基づく在留資格	10,005	5,149	10,609	5,869	10,802	5,488	11,882	5,603	13,599	6,571	14,352	7,743	5.5	17.8
	うち永住者	4,967	2,169	5,491	2,663	5,660	2,554	6,315	2,739	7,038	3,154	7,521	3,684	6.9	16.8
	うち日本人の配偶者等	1,333	620	1,440	734	1,400	671	1,512	654	1,689	701	1,673	831	▲ 0.9	18.5
	うち定住者	3,509	2,257	3,451	2,350	3,497	2,145	3,769	2,074	4,541	2,547	4,794	3,016	5.6	18.4
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
国籍別	ブラジル	4,755	2,417	5,166	2,904	5,151	2,602	5,572	2,606	6,701	3,215	6,988	3,992	4.3	24.2
	中国（香港等を含む）	5,336	744	5,339	819	4,879	745	4,818	726	4,888	806	5,310	904	8.6	12.2
	フィリピン	2,784	1,801	2,923	1,843	3,060	1,776	3,386	1,816	3,640	2,040	4,020	2,209	10.4	8.3
	ベトナム	916	101	1,156	122	1,772	209	2,418	333	3,361	462	4,508	643	34.1	39.2
	ペルー	1,116	507	1,165	614	1,231	576	1,366	569	1,556	659	1,513	788	▲ 2.8	19.6
	ネパール	-	-	-	-	390	219	433	238	533	262	912	474	71.1	80.9
	韓国	132	9	132	12	143	17	156	18	161	19	202	28	25.5	47.4
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	276	15	291	17	300	21	314	20	320	21	362	25	13.1	19.0
	うちアメリカ	160	9	168	10	171	12	175	10	184	13	203	14	10.3	7.7
	うちイギリス	28	0	31	0	34	0	28	0	26	0	30	1	15.4	0.0
	その他	1,950	606	2,179	719	2,053	542	2,532	631	3,060	746	2,616	692	▲ 14.5	▲ 7.2

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が、「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、平成27年度以降の前年度比は算出していない。